

第51期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	1
計算書類の個別注記表	10



Storyteller tells the Story

物語コーポレーション

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.monogatari.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

物語香港有限公司

物語（上海）企業管理有限公司

Storyteller株式会社

連結子会社である物語香港有限公司及び物語（上海）企業管理有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。Storyteller株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品、貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物（2016年3月31日以前に取得した構築物を除く）

定額法

主な耐用年数 10年～31年

その他

主として定率法 主な耐用年数 3年～20年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②株主優待引当金

将来の株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

③ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

追加情報

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、国内直営店舗全店（302店）を2020年4月7日から5月10日まで一時休業し、5月11日以降は順次営業を再開しております。

政府による緊急事態宣言が5月25日に解除され、当社の多くの店舗において業績は回復しつつあるものの、国内では再び感染拡大の状況が見られ、一部の店舗においては営業時間の短縮等を行うなどの影響も出ており、自治体における各種取組等を鑑みると、感染拡大前の水準まで業績が回復するには一年程度の期間を要するものと想定しております。

当社グループは、上記の仮定を基礎として、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っており、その結果として、当連結会計年度において減損損失273,135千円を計上し、繰延税金資産を115,396千円取り崩しております。

なお、新型コロナウイルス感染症がさらに拡大又は影響が想定以上に長期化した場合には、固定資産の追加的な減損などを通じて翌連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	47,456千円
土地	390,629千円
計	438,085千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	420,278千円
計	420,278千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,366,801千円

3. 保証債務

加盟店の仕入債務に対する債務保証 637,625千円

また、上記のほか、加盟店の事業用定期建物賃貸借契約について1件（月額賃料1,000千円、残余期間3年8ヶ月）の債務保証を行っております。

4. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	7,000,000千円
借入実行残高	1,700,000千円
差引額	5,300,000千円

連結損益計算書に関する注記

（減損損失）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失 (千円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産	東京都 (1件)	273,135
		神奈川県 (1件)	
		埼玉県 (1件)	
		愛知県 (3件)	
		中国 (2件)	

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

閉店の意思決定を行った店舗における資産グループ及び継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗における資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（273,135千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	271,665千円
工具、器具及び備品	1,401千円
無形固定資産	68千円
計	273,135千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しております。

(新型コロナウイルス感染症関連損失)

新型コロナウイルス感染症関連損失の内容は、次のとおりであります。

給料及び手当	442,922千円
賃借料	391,814千円
減価償却費	220,521千円
食材廃棄損	75,315千円
その他	88,770千円
計	1,219,344千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,027,622株
2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数
普通株式 968株
3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 17,070株
4. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額等
 - ①2019年9月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

①配当金の総額	270,877千円
②1株当たり配当額	45円
③基準日	2019年6月30日
④効力発生日	2019年9月26日
 - ②2020年2月7日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

①配当金の総額	331,173千円
②1株当たり配当額	55円
③基準日	2019年12月31日
④効力発生日	2020年3月3日
 - (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

①決議予定日	2020年9月24日
②配当金の総額	241,066千円
③配当の原資	利益剰余金
④1株当たり配当額	40円
⑤基準日	2020年6月30日
⑥効力発生日	2020年9月25日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、社債の発行及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制とすることでリスク低減を図っています。また、投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

社債及び借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、金利の変動リスクを回避するため、その多くは固定金利としております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会等で承認された職務権限規程に従い、財務担当部門が行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年6月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	9,888,090	9,888,090	－
(2) 売掛金	1,435,940	1,435,940	－
(3) 投資有価証券	7,959	7,959	－
(4) 差入保証金	4,183,212	4,104,963	△78,248
(5) 買掛金	(2,129,594)	(2,129,594)	－
(6) 短期借入金	(700,000)	(700,000)	－
(7) 未払法人税等	(335,558)	(335,558)	－
(8) 社債	(1,000,000)	(1,017,311)	17,311
(9) 長期借入金	(10,817,290)	(10,823,187)	5,897
(10) デリバティブ取引(*2)	(1,909)	(1,909)	－

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

（注） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

一定の債権分類ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、(9) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(10) デリバティブ取引

これらの時価については、先物為替相場の価格によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,888円25銭
1 株当たり当期純利益	75円85銭

重要な後発事象に関する注記

該当する重要な後発事象はありません。

(注) 本注記事項中に記載されている金額は表示単位未満を切り捨てております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物

定額法 主な耐用年数 10年～31年

その他

主として定率法 主な耐用年数 3年～20年

ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

将来の株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

7. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについては、連結注記表「追加情報」に記載しております。その結果として、当事業年度において減損損失194,318千円を計上しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	47,456千円
土地	390,629千円
計	438,085千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	420,278千円
計	420,278千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,958,403千円

3. 保証債務

加盟店の仕入債務に対する債務保証 637,625千円

また、上記のほか、加盟店の事業用定期建物賃貸借契約について1件（月額賃料1,000千円、残余期間3年8ヶ月）の債務保証を行っております。

4. 関係会社に対する金銭債権（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	44,070千円
長期金銭債権	219,783千円

5. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	7,000,000千円
借入実行残高	1,700,000千円
差引額	5,300,000千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 6,667千円

(新型コロナウイルス感染症関連損失)

新型コロナウイルス感染症関連損失の内容は、次のとおりであります。

給料及び手当 436,897千円

賃借料 389,818千円

減価償却費 215,122千円

食材廃棄損 73,970千円

その他 87,707千円

計 1,203,517千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 968株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	45,175千円
前受収益	32,761千円
株主優待引当金	8,784千円
ポイント引当金	8,334千円
減価償却超過額	300,540千円
投資有価証券	203千円
借地権	12,198千円
退職給付引当金	111,195千円
長期未払金	54,457千円
減損損失	118,888千円
資産除去債務	153,692千円
関係会社出資金	163,486千円
貸倒引当金	26,894千円
助成金収入	99,283千円
その他	41,542千円
小計	<u>1,177,438千円</u>

評価性引当額 △268,941千円

繰延税金資産合計 908,496千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△105,172千円
固定資産圧縮積立金	△8,563千円
その他有価証券評価差額金	<u>△1,656千円</u>

繰延税金負債合計 △115,392千円

繰延税金資産の純額 793,104千円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子 会 社	物語香港有 限公司	香港	39,500千 HK\$	子会社の 統括業務 等	(所有) 直接 100.00	資金の援 助、役員の 兼任	貸 付 金 及 び 利 息 債 権 と 金 銭 債 務 の 相 殺	—	未収入金	39,405
子 会 社	物語(上海) 企業管理有 限公司	中国 上海市	7,000千 US\$	レストラ ン経営	(所有) 間接 100.00	資金の援 助、役員の 兼任	資 金 の 貸 付	—	関係会社 長期貸付 金	981,406
							利 息 の 受 取	5,367	未収入金	3,373
子 会 社	Storyteller 株式会社	愛知 県豊 橋市	10,000千円	グループ 会社の統 括業務等	(所有) 直接 100.00	資金の援 助、役員の 兼任	金 銭 債 権 の譲受	—	長期未収 入金(「投 資その他 の資産」の その他)	219,783
							資 金 の 貸 付	70,000	関係会社 長期貸付 金	70,000
							利 息 の 受 取	1,299	未収入金	1,291

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

金銭債権の譲受については、物語香港有限公司が物語(上海)企業管理有限公司に対する出資金をStoryteller株式会社へグループ内譲渡したことにより生じた債権を当社が香港から譲り受けたものであります。当該金銭債権の取得価額は、移転した出資金の適正な帳簿価額に基づいております。

2. 物語香港有限公司への未収入金に対し、20,967千円の貸倒引当金を計上しております。

3. 物語(上海)企業管理有限公司への長期貸付金に対し、68,383千円の貸倒引当金を計上しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,946円00銭
1 株当たり当期純利益	150円89銭

重要な後発事象に関する注記

該当する重要な後発事象はありません。

(注) 本注記事項中に記載されている金額は表示単位未満を切り捨てております。